



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月9日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 豊和銀行
コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

(氏名) 権藤 淳
(氏名) 浜野 法生
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 097-534-2611

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,671	3.7	284	42.1	289	163.6
28年3月期第1四半期	2,575	△8.1	200	△49.5	109	△69.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.90	0.90
28年3月期第1四半期	1.86	0.34

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	566,642		27,909			4.9
28年3月期	559,683		28,034			5.0

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 27,909百万円 28年3月期 28,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260	△54.7	200	△42.1	3.39
通期	820	△32.5	600	△35.1	3.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	59,444,900 株	28年3月期	59,444,900 株
29年3月期1Q	422,427 株	28年3月期	421,513 株
29年3月期1Q	59,022,980 株	28年3月期1Q	59,037,632 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第1四半期決算短信の開示時点において、当第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	35 00	35 00
29年3月期	—				
29年3月期 (予想)		0 00	—	35 00	35 00

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
29年3月期	—				
29年3月期 (予想)		0 00	—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	12 34	12 34
29年3月期	—				
29年3月期 (予想)		0 00	—	11 34	11 34

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する定性的情報	5
(2) 財政状態に関する定性的情報	5
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書 第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 平成29年3月期第1四半期決算説明資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益の増加等により前年同期比95百万円増加し、26億71百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費の増加等により、前年同期比11百万円増加し、23億86百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比84百万円増加の2億84百万円となり、四半期純利益は同1億79百万円増加の2億89百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、前事業年度末比62億36百万円増加し、5,217億41百万円となりました。

貸出金は、依然として設備資金や運転資金への需要が伸び悩む中、貸出金の増強に努めたものの、前事業年度末比50億74百万円減少し、4,031億72百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比61億67百万円増加し、1,001億47百万円となりました。

総資産は、前事業年度末比69億58百万円増加し、5,666億42百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	52,271	58,226
有価証券	93,980	100,147
貸出金	408,247	403,172
外国為替	286	368
その他資産	1,522	1,464
有形固定資産	8,171	8,182
無形固定資産	155	147
前払年金費用	624	621
繰延税金資産	691	614
支払承諾見返	792	737
貸倒引当金	△7,061	△7,040
資産の部合計	559,683	566,642
負債の部		
預金	515,505	517,318
譲渡性預金	—	4,423
借入金	11,970	12,890
その他負債	2,222	2,297
賞与引当金	145	77
睡眠預金払戻損失引当金	151	136
再評価に係る繰延税金負債	861	851
支払承諾	792	737
負債の部合計	531,649	538,732
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	8,350	8,350
利益剰余金	5,303	5,124
自己株式	△87	△87
株主資本合計	26,061	25,882
その他有価証券評価差額金	182	258
土地再評価差額金	1,790	1,767
評価・換算差額等合計	1,972	2,026
純資産の部合計	28,034	27,909
負債及び純資産の部合計	559,683	566,642

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	2,575	2,671
資金運用収益	2,228	2,059
(うち貸出金利息)	1,972	1,868
(うち有価証券利息配当金)	246	181
役務取引等収益	315	315
その他業務収益	3	0
その他経常収益	29	295
経常費用	2,375	2,386
資金調達費用	137	117
(うち預金利息)	132	114
役務取引等費用	277	278
その他業務費用	19	5
営業経費	1,477	1,520
その他経常費用	464	465
経常利益	200	284
特別利益	—	30
受取和解金	—	30
特別損失	6	13
固定資産処分損	6	13
税引前四半期純利益	194	301
法人税、住民税及び事業税	63	23
法人税等調整額	21	△11
法人税等合計	84	11
四半期純利益	109	289

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 平成29年3月期第1四半期 決算説明資料

(1) 損益の状況

(単位：百万円)

		平成29年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	前年同期比	平成28年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	平成29年3月期 第2四半期予想 (6ヶ月間)
経常収益	1	2,671	95	2,575	
業務粗利益	2	1,974	△138	2,112	
〔コア業務粗利益〕	3	1,975	△151	2,126	
資金利益	4	1,942	△148	2,090	
役務取引等利益	5	36	△1	38	
その他業務利益	6	△5	11	△16	
(国債等債券損益)	7	△0	13	△13	
経費(除く臨時処理分)	8	1,515	30	1,484	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 2-8	9	458	△168	627	1,090
コア業務純益 3-8	10	459	△182	641	940
一般貸倒引当金繰入額	11	3	191	△188	0
業務純益 2-8-11	12	455	△360	815	1,090
臨時損益	13	△170	445	△615	
不良債権処理額	14	444	△177	621	1,110
(償却債権取立益)	15	20	△6	26	
株式等関係損益	16	262	262	—	
経常利益	17	284	84	200	260
特別損益	18	16	22	△6	
税引前四半期純利益	19	301	106	194	
法人税等合計	20	11	△72	84	
四半期(中間)純利益	21	289	179	109	200
<信用コスト> 11+14	22	447	14	433	1,110

- 当第1四半期累計期間は、増収増益の決算となりました。
- 経常収益(1)は株式等売却益の増加等により、前年同期比95百万円増加の26億71百万円となりました。
- コア業務粗利益(3)は資金利益(4)の減少等により、前年同期比1億51百万円減少の19億75百万円となり、コア業務純益(10)は同1億82百万円減少の4億59百万円となりました。
- 信用コスト(22)は一般貸倒引当金繰入額(11)の増加等により、前年同期比14百万円増加の4億47百万円となりました。
- 上記の結果、経常利益(17)は前年同期比84百万円増加の2億84百万円となり、四半期純利益(21)は同1億79百万円増加の2億89百万円となりました。

(2) リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年6月末	平成27年6月末比		平成28年3月末	平成27年6月末
		平成28年3月末比	平成27年6月末比		
破綻先債権	593	88	4	505	589
延滞債権	13,335	△ 520	831	13,856	12,504
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	260	△ 24	193	284	67
リスク管理債権 計 (A)	14,190	△ 456	1,028	14,646	13,161
貸出金残高 (未残) (B)	403,172	△ 5,074	4,137	408,247	399,035
リスク管理債権比率 (A/B)	3.51%	△0.07%	0.22%	3.58%	3.29%

(3) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	平成28年6月末	平成27年6月末比		平成28年3月末	平成27年6月末
		平成28年3月末比	平成27年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,512	152	△ 13	2,360	2,526
危険債権	11,456	△ 611	790	12,068	10,666
要管理債権	260	△ 24	193	284	67
金融再生法開示債権 計 (A)	14,230	△ 483	969	14,713	13,260
正常債権	396,966	△ 5,447	2,977	402,413	393,988
総与信 (B)	411,196	△ 5,930	3,946	417,126	407,249
金融再生法開示債権比率 (A/B)	3.46%	△0.06%	0.21%	3.52%	3.25%

(4) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成28年6月末 (速報)	平成27年6月末比		平成28年3月末	平成27年6月末
		平成28年3月末比	平成27年6月末比		
自己資本比率 ①÷②	8.25%	0.15%	0.12%	8.10%	8.13%
自己資本 ①	28,380	331	336	28,049	28,044
リスク・アセット ②	343,856	△ 2,289	△ 674	346,145	344,531

(5) 預金・貸出金の残高

① 預金 (未残)

(単位：百万円)

	平成28年6月末	平成27年6月末比		平成28年3月末	平成27年6月末
		平成28年3月末比	平成27年6月末比		
預金	521,741	6,236	5,285	515,505	516,456
うち法人預金	161,454	1,524	6,081	159,929	155,372
うち個人預金	360,287	4,712	△ 796	355,575	361,084
(個人預金比率)	69.05%	0.08%	△0.86%	68.97%	69.91%
うち大分県内	498,663	6,192	5,171	492,471	493,492

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

② 貸出金(末残)

(単位:百万円)

	平成28年6月末	平成28年3月末比	平成27年6月末比	平成28年3月末	平成27年6月末
貸出金	403,172	△ 5,074	4,137	408,247	399,035
うち中小企業等貸出金残高	333,955	△ 4,415	△ 168	338,371	334,123
(中小企業等貸出比率)	82.83%	△0.05%	△0.90%	82.88%	83.73%
うち個人ローン	107,684	△ 195	△ 2,374	107,879	110,058
うち大分県内	366,059	△ 4,876	4,715	370,936	361,344

(6) 預り資産残高

(単位:百万円)

	平成28年6月末	平成28年3月末比	平成27年6月末比	平成28年3月末	平成27年6月末
預り資産	45,994	△ 1,288	△ 2,206	47,282	48,200
投資信託	11,816	△ 994	△ 1,695	12,810	13,511
個人年金保険	31,795	9	251	31,786	31,544
公共債	2,382	△ 303	△ 762	2,685	3,144

(注) 個人年金保険については残高の把握が困難であることから販売累計額を使用しております。

(7) 時価のある有価証券の評価差額

(単位:百万円)

	平成28年6月末			平成28年3月末			平成27年6月末		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	469	1,624	1,154	314	1,295	980	910	1,647	737
株式	△ 331	238	570	△ 258	206	464	614	871	256
債券	1,130	1,242	112	909	981	71	415	624	209
その他	△ 329	142	472	△ 337	107	444	△ 119	151	271
合計	469	1,624	1,154	314	1,295	980	910	1,647	737

(8) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

イ. 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年6月末			平成28年3月末			平成27年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約									
	売建	31	3	3	31	1	1	122	△ 1	△ 1
	買建	31	△ 2	△ 2	31	△ 1	△ 1	122	2	2
	合計	—	0	0	—	0	0	—	0	0

ロ. 金利関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

イ. 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年6月末		平成28年3月末		平成27年6月末	
			契約額等	契約額のうち1年超のもの	契約額等	契約額のうち1年超のもの	契約額等	契約額のうち1年超のもの
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	預金	—	—	—	—	1,123	1,123

ロ. 通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。